

テーマ 「18歳選挙権を考える～政治教育の現状と課題」の可能性

話題提供 田中 伸さん (岐阜大学教育学部准教授)

選挙権が18歳に引き下げられるのを受け、学校での政治教育の現状や課題を話していただきました。田中さんは教育学の中でも社会科教育が専門で、主権者教育を学校でどのように教えていったらよいかを考えてみたい。その中でも若者の意識の傾向と主権者教育の現状を、イギリスの大学で教えておられた経験から比較しながら説明されました。そして、教育を学校にだけ任せるのではなく、地域を基盤とした主権者教育を考えてみたいとされました。若者の意識に関する調査では、内閣府の日本、韓国、アメリカ、英国、ドイツ、フランスなど諸外国の若者に、人生観、社会観、職業、学校、家庭に対するアンケート調査を紹介しながら、傾向を示され、とても興味深く思いました。特に、「自分の将来について明るい希望を持っていますか」との設問にたいし、アメリカの若者の55パーセントが、「どちらかと言うと」を含めると9割が希望があるとするのに対し、日本はわずか12パーセント、「どちらか」を含めても6割の人しか希望を持っていない結果には現状を物語っていると思いました。「自国の将来は明るいと思えますか」では日本2%、「どちらか」を入れても28%、アメリカは19%「どちらか」を入れると57%。そして「自国の政治にどのくらい関心がありますか」の設問では日本22%「どちらか」を入れると50%という結果が示されました。政治への関心については、各国ともほぼ同じぐらいで関心はあるのだけれども、将来は明るくないけれども、「将来の国や地域の担い手として政策決定に参加したいか」では「したい」は35%で「しない」が多く示されました。そして調査から、若者の意識と教育について、社会の満足度は低い、将来にも期待していないと言う結果がでてくる。政治への関心はあるけれども自身の意見で国家も社会も変わらないだろうと言うことで、良くしたいとも思わないと言うデータがある。こうした現状に、文科省などは「18歳のひとが選挙にいったらいいのかわからないか?」「このような状態の若者が選挙に参加したら大変なことになる」「だから主権者教育をしなければならない」といったロジックで話が進んでいるとのべられました。主権者教育といっても、学校で制度を学び、民主制については知っている。「おまかせ民主主義」という状況のなかで、リアルな問題で熟議を通じた批判的主権者の育成が大切と説かれました。岐阜大学での「ぎふフューチャーセンター(地域協学センター)」の取り組みを紹介しながら、地域を主体とした主権者(市民)の育成を、「任せて委ねる市民」から「自ら参画する批判的市民」を育成するのが主権者教育ではないかと説かれました。約一時間のお話の後、参加者に「新しい」政治学習を考えましょうというテーマでワークショップの時間がもたれました。3～4人のグループに分かれて論議し、発表し合いました。私たちも家庭、地域などで若者を交えた論議の必要性を改めて考えさせられました。

(H)